

助成年度：2021 年度

[所属] 早稲田大学 人間総合研究センター

[役職] 研究員

[氏名] 吳 鳶

[課題]

豪雨被災地域における農業と生活の再建：小規模農業集落を焦点に

[内容]

本研究は、2018年7月の豪雨で被害を受けた広島県東広島市の山間部にある小規模農業集落宇山地区を対象とし、当該地域の水田農業と生活の再建の実態と課題を解明することを目的とした。研究方法は、広島県と東広島市の災害復旧対策と課題を整理した上で現地調査を実施し、自助・共助・公助の視点から調査対象地域の復旧状況と課題を検討することである。

被災農地は私有財産であるため、公共土木施設に含まれない。本研究の対象地域所在の旧河内町では、農地をはじめインフラの被害が顕著であった。そのため、農地の復旧も広島県、東広島市の大きな課題であり、復旧を巡る長期計画が求められた。過疎高齢化進行中の対象地域では、住民自治組織（住民自治協議会）と水田農業の担い手法人（集落営農法人）が中心となって集落機能を維持している。豪雨警戒期間中と被災後に、住民自治協議会と集落営農法人が強いリーダーシップを発揮し、地区住民による内発性のある自助、共助が機能して被害を最小限に抑えた。豪雨災害後の水田農業復旧に向けた取り組みは、集落営農法人が中心的な役割を果たしている。地区内の水田復旧工事は被災3年後の2021年度に入ってから始まり、2023年3月末までに完了する予定である。被災水田の復旧期間が長いと二次災害が発生するだけでなく、復旧工事实施済の水田で耕作不能などの課題も生じた。

大規模自然災害で被害を受けた後、地域社会の脆弱性を抑えるため、被災地域内での共助は公助より優先度が高まる。公助は、主に公共性の高い公共土木施設と自力復旧不可能な農地・水路等の復旧が中心となる。公助による復旧の期間が長いと、水田農業の再建において集落営農法人等の担い手に重い負担を背負わせることがある。従来の農業生産基盤である水田等で甚大な被害を受けた地域に対して、当該地域の水田農業担い手の経営破綻を防ぐために、新たな自助、共助、公助が必要だと考えられる。